



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 オルガノ株式会社  
コード番号 6368 URL <http://www.organo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長

(氏名) 鯉江 泰行  
(氏名) 安藤 実  
配当支払開始予定日

TEL 03-5635-5111  
平成28年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	78,719	14.5	3,947	64.6	3,871	57.0	2,485	129.0
27年3月期	68,741	10.7	2,398	187.9	2,465	110.6	1,085	63.5

(注) 包括利益 28年3月期 1,647百万円 (3.2%) 27年3月期 1,595百万円 (64.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	43.17	—	5.4	4.3	5.0
27年3月期	18.85	—	2.4	3.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 21百万円 27年3月期 12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	94,795	46,567	49.0	806.89
27年3月期	83,609	45,308	54.2	786.72

(参考) 自己資本 28年3月期 46,461百万円 27年3月期 45,308百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△4,779	△913	4,055	7,207
27年3月期	△2,548	△1,053	1,998	8,939

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	460	42.4	1.0
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	518	20.8	1.1
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		29.5	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	△4.4	△350	—	△400	—	△335	—	△5.82
通期	79,000	0.4	3,000	△24.0	2,900	△25.1	1,950	△21.6	33.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	57,949,627 株	27年3月期	57,949,627 株
28年3月期	368,064 株	27年3月期	358,193 株
28年3月期	57,585,618 株	27年3月期	57,596,866 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	56,547	9.8	1,703	174.3	2,152	97.7	1,417	△64.9
27年3月期	51,497	48.2	621	—	1,088	56.0	4,041	253.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	24.62	—
27年3月期	70.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	83,409	—	41,477	49.7	—	—	720.32	
27年3月期	73,031	—	40,609	55.6	—	—	705.14	

(参考)自己資本 28年3月期 41,477百万円 27年3月期 40,609百万円

<個別業績の前事業年度実績値との差異理由>

経常利益につきましては、主に水処理エンジニアリング事業において、電子産業分野を中心に産業全般でプラント、メンテナンス、改造工事が伸長したことなどにより売上高及び営業利益が増加したため、前事業年度実績値よりも増加しました。

当期純利益につきましては、完全子会社7社の吸収合併に伴い「抱合せ株式消滅差益」を特別利益として計上した前事業年度に比べ、当事業年度はその影響がなくなったことにより前事業年度実績値よりも減少しました。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 生産、受注及び販売の状況	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策の影響などにより円安が進行し株価も一時上昇したものの、実質GDPの成長率は足踏み状態にとどまり、民間の設備投資も一進一退の状況が続きました。また、世界経済においては、中国の景気減速や米国FRBによる利上げ、資源価格の下落等が大きな影響を与えており、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要分野の一つである電子産業分野で日本国内や台湾において積極的に設備投資が行なわれ、国内電力分野でも一部の原子力発電所が運転再開するなど改善しつつある一方で、化学、食品、医薬をはじめとする日系製造企業は、円安下にあっても海外生産を国内に回帰する動きは鈍く、国内の設備投資は回復基調にあるものの、その勢いには弾みがついておりません。

このような状況の下、当社グループは、平成27年4月より新たな3ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。本計画では、従来から進めてきた「ワンストップソリューション(One Stop Solutions)」をベースとして、選択と集中により、注力する分野を排水、薬品、海外の3事業に絞り込み、事業ポートフォリオの転換を推進してきました。さらにはメンテナンスを始めとするソリューションビジネスの拡大、生産性の向上、購買・調達力の強化などにより、安定した収益基盤を構築することを目指して各種施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、受注高76,485百万円（前連結会計年度比1.8%減）、売上高78,719百万円（同14.5%増）、営業利益3,947百万円（同64.6%増）、経常利益3,871百万円（同57.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,485百万円（同129.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分方法に基づいております。

#### [水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、国内において、受注高は電力分野や一般産業向け排水分野で伸長したものの、電子産業分野で大型案件のあった前連結会計年度を下回った影響などにより減少しました。一方、売上高は分野によりばらつきはあるものの、電子産業分野を中心に産業全般でプラント、メンテナンス、改造工事が伸長したことなどにより増加しました。また、海外においては、台湾の電子産業分野向けプラントが増加したこと、当連結会計年度より海外子会社1社を連結の範囲に含めたことなどにより受注高及び売上高が増加しました。利益面につきましては、売上拡大により大幅に改善しました。この結果、受注高60,529百万円（前連結会計年度比2.9%減）、売上高62,907百万円（同17.9%増）、営業利益2,553百万円（同150.0%増）となりました。

#### [機能商品事業]

当事業におきましては、顧客工場の操業度が緩やかに回復し、標準型水処理機器及び薬品の販売が堅調に推移したことから、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けた前連結会計年度に比べ、受注高及び売上高が増加しました。利益面につきましては、営業体制強化の効果などによる売上高の伸長が寄与し増加しました。この結果、受注高15,956百万円（前連結会計年度比2.6%増）、売上高15,811百万円（同2.8%増）、営業利益1,393百万円（同1.2%増）となりました。

### 次期の見通し

次期につきましては、国内では高水準の企業収益を背景とした設備投資の回復が予想される一方で、企業の生産拠点の統廃合や海外移転の進展、設備投資よりもM&Aによる成長を志向する企業の姿勢等により、新規設備投資の機運は低いと考えられます。海外においては、中国経済減速の長期化、原油を中心とする資源価格の低迷、IT関連需要の減少など踊り場が続くと見込まれるなど、事業環境の悪化が予測されます。

このような状況の下、当社グループは低採算事業の収益性改善を進めるとともに、既存事業の強化のための技術や製品の創出及び改良、中長期の成長を可能とする研究開発の充実に資源投入を図ってまいります。次期の業績見通しにつきましては、受注高76,500百万円（前連結会計年度比0.0%増）、売上高79,000百万円（同0.4%増）、営業利益3,000百万円（同24.0%減）、経常利益2,900百万円（同25.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,950百万円（同21.6%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産・負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11,115百万円増加し、70,409百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金5,885百万円、リース投資資産5,809百万円の増加によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、24,386百万円となりました。これは主に、有形固定資産239百万円の減少に対し、無形固定資産204百万円、繰延税金資産134百万円の増加によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9,771百万円増加し、38,002百万円となりました。これは主に、短期借入金5,295百万円、支払手形及び買掛金3,222百万円の増加によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、10,225百万円となりました。これは主に、長期借入金600百万円の減少に対し、退職給付に係る負債742百万円の増加によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,259百万円増加し、46,567百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴う利益剰余金1,991百万円の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,732百万円（19.4%）減少し、当連結会計年度末には7,207百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって支出された資金は、4,779百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加3,193百万円による資金の増加に対し、売上債権の増加5,859百万円及びリース投資資産の増加5,809百万円による資金の減少があったことによるものであります。（前連結会計年度は2,548百万円の支出）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は、913百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出432百万円及び投資有価証券の取得による支出399百万円によるものであります。（前連結会計年度は1,053百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、4,055百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,350百万円による資金の減少に対し、短期借入金の純増額4,880百万円及び長期借入れによる収入2,000百万円による資金の増加があったことによるものであります。（前連結会計年度は1,998百万円の収入）

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	50.4%	52.5%	57.6%	54.2%	49.0%
時価ベースの自己資本比率	38.0%	35.0%	36.0%	37.1%	25.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	1.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	71.6	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成24年3月期、平成25年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化並びに業績向上に努めてまいります。

この方針に従いまして、当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり5円といたします。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株当たり9円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間10円（うち中間配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 経営成績の変動

水処理エンジニアリング事業につきましては、本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬・石油化学・食品等の一般産業の民間設備投資及び浄水場、下水処理場等の公共投資の変動が業績に影響を与える可能性があります。

機能商品事業につきましては、民間設備投資及び公共投資動向に加え、工場等の設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、水処理設備・薬品・食品添加剤の原材料である鋼材・素材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

② 為替変動

中国・台湾・東南アジア等を中心とする海外での販売及び調達、経営戦略上、重点的な課題であることから、為替変動により業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社、関連会社2社及び東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理エンジニアリング事業と機能商品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

### 水処理エンジニアリング事業

大型水処理関連設備の製造販売及びメンテナンス、運転管理等各種サービスをしております。

(主な関係会社)

当社、オルガノプラントサービス株式会社、オルガノエコテクノ株式会社、オルガノアクティ株式会社、オルガノ(アジア)SDN. BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司、オルガノ(タイランド)CO., LTD. 及びPTラウタン・オルガノ・ウォーター

### 機能商品事業

標準型水処理機器、水処理薬品及び食品添加剤等の製造販売をしております。

(主な関係会社)

当社及びオルガノフードテック株式会社

### 親会社

当社は東ソー株式会社から水処理薬品の原材料の一部などの仕入れを行うとともに、同社に対し各種水処理装置及び関連薬品を販売するなどの取引を行っております。

この他に、化学プラント工事等を行っている東北電機鉄工株式会社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「Ecologically Clean」を企業コンセプトに「かけがえのない地球環境の未来を見つめ“心”と“技”で水の価値を創造する」ことを企業理念として掲げ、産業と人と自然の調和に貢献する企業を目指しております。

当社グループの経営理念は、以下のとおりであります。

- ・地球を大切にす経営
- ・お客様を大切にす経営
- ・人を大切にす経営
- ・技術を大切にす経営
- ・株主を大切にす経営

#### (2) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の初年度にあたる当連結会計年度は当初の業績予想を上回るなど、好調に推移しました。しかし、伸ばすべき事業で売上拡大を図り、利益構造の変化を伴う事業ポートフォリオの転換を狙ったものの、これまで柱となってきた電子産業分野、機能商品分野が引き続き収益の中心となるなど、従来の事業ポートフォリオを転換する端緒とはなっておりません。

経済環境が不透明感を増し、競争も激化するなど当社グループを取り巻く事業環境は厳しさを増しております。シェアが小さい事業の拡大機会が得やすい市場拡大期と比較して、市場停滞期においては当社グループに強みのある事業においてシェア拡大と収益確保を図ることが将来の成長に向けてより効果的であると言えます。大きく変化する事業環境に速やかに適応し、収益性の高い企業に転換してゆくために、強い事業を中心とした戦略と施策の立案を進め、着手してまいります。

今後は、変化の激しい事業環境に対応し、常に3年先を見通した事業運営を継続するため、中期経営計画については終了年度を固定せず、毎年ローリングすることとします。新たに見直しを行った平成28年度を初年度とする中期経営計画では、平成30年度連結経営目標値を売上高84,000百万円、営業利益4,200百万円とし、安定的に売上高営業利益率5%を達成できる収益構造を目指します。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）につきましては、今後も国内外の諸情勢等を注視してまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,939	7,207
受取手形及び売掛金	31,071	36,957
リース投資資産	8,605	14,415
商品及び製品	4,090	4,115
仕掛品	2,710	4,152
原材料及び貯蔵品	1,235	1,269
繰延税金資産	838	676
その他	1,983	1,810
貸倒引当金	△181	△195
流動資産合計	59,293	70,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,659	17,711
減価償却累計額	△11,174	△11,575
建物及び構築物(純額)	6,485	6,136
機械装置及び運搬具	5,056	5,343
減価償却累計額	△4,397	△4,640
機械装置及び運搬具(純額)	659	702
土地	12,503	12,561
建設仮勘定	7	45
その他	4,470	4,501
減価償却累計額	△3,839	△3,900
その他(純額)	631	601
有形固定資産合計	20,288	20,048
無形固定資産	463	667
投資その他の資産		
投資有価証券	1,434	1,465
退職給付に係る資産	14	-
繰延税金資産	1,759	1,894
その他	463	360
貸倒引当金	△107	△49
投資その他の資産合計	3,564	3,670
固定資産合計	24,316	24,386
資産合計	83,609	94,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,184	18,406
短期借入金	8,314	13,610
未払法人税等	442	784
前受金	1,102	1,444
繰延税金負債	7	-
賞与引当金	857	941
製品保証引当金	157	198
工事損失引当金	243	319
その他	1,920	2,297
流動負債合計	28,230	38,002
固定負債		
長期借入金	4,402	3,801
繰延税金負債	16	10
退職給付に係る負債	5,585	6,327
その他	66	85
固定負債合計	10,070	10,225
負債合計	38,301	48,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	29,876	31,868
自己株式	△333	△338
株主資本合計	45,276	47,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	188
繰延ヘッジ損益	△1	△12
為替換算調整勘定	294	9
退職給付に係る調整累計額	△545	△986
その他の包括利益累計額合計	31	△801
非支配株主持分	-	106
純資産合計	45,308	46,567
負債純資産合計	83,609	94,795

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	68,741	78,719
売上原価	53,197	60,969
売上総利益	15,544	17,749
販売費及び一般管理費	13,145	13,802
営業利益	2,398	3,947
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	20	22
固定資産賃貸料	23	2
為替差益	54	-
持分法による投資利益	12	21
その他	46	45
営業外収益合計	178	105
営業外費用		
支払利息	75	86
為替差損	-	47
貸倒引当金繰入額	0	28
その他	36	18
営業外費用合計	112	181
経常利益	2,465	3,871
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産廃棄損	12	21
退職給付費用	482	-
投資有価証券評価損	2	20
その他	3	0
特別損失合計	501	42
税金等調整前当期純利益	1,966	3,829
法人税、住民税及び事業税	620	1,081
法人税等調整額	259	252
法人税等合計	880	1,333
当期純利益	1,085	2,496
非支配株主に帰属する当期純利益	-	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,085	2,485

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,085	2,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	△93
繰延ヘッジ損益	△6	△10
為替換算調整勘定	240	△299
退職給付に係る調整額	199	△443
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	509	△848
包括利益	1,595	1,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,595	1,647
非支配株主に係る包括利益	-	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	29,325	△328	44,730
会計方針の変更による累積的影響額			△97		△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,225	7,508	29,228	△328	44,633
当期変動額					
剰余金の配当			△460		△460
親会社株主に帰属する当期純利益			1,085		1,085
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高					—
合併による増加			23		23
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	648	△5	643
当期末残高	8,225	7,508	29,876	△333	45,276

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	207	4	54	△745	△478	—	44,252
会計方針の変更による累積的影響額							△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	207	4	54	△745	△478	—	44,155
当期変動額							
剰余金の配当							△460
親会社株主に帰属する当期純利益							1,085
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高							—
合併による増加							23
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	△6	240	199	509	—	509
当期変動額合計	76	△6	240	199	509	—	1,153
当期末残高	284	△1	294	△545	31	—	45,308

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,225	7,508	29,876	△333	45,276
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,225	7,508	29,876	△333	45,276
当期変動額					
剰余金の配当			△460		△460
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,485		2,485
連結子会社の増加に伴 う利益剰余金減少高			△33		△33
合併による増加					—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,991	△4	1,986
当期末残高	8,225	7,508	31,868	△338	47,263

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	284	△1	294	△545	31	—	45,308
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	284	△1	294	△545	31	—	45,308
当期変動額							
剰余金の配当							△460
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,485
連結子会社の増加に伴 う利益剰余金減少高							△33
合併による増加							—
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△95	△10	△285	△441	△832	106	△726
当期変動額合計	△95	△10	△285	△441	△832	106	1,259
当期末残高	188	△12	9	△986	△801	106	46,567



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,966	3,829
減価償却費	999	950
引当金の増減額 (△は減少)	136	179
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	618	103
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△14	14
受取利息及び受取配当金	△41	△36
支払利息	75	86
為替差損益 (△は益)	14	40
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△21
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
固定資産廃棄損	12	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,192	△5,859
リース投資資産の増減額 (△は増加)	706	△5,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,856	△1,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,918	3,193
その他	△304	669
小計	△1,974	△3,996
利息及び配当金の受取額	40	36
利息の支払額	△76	△84
法人税等の支払額	△694	△821
法人税等の還付額	156	78
その他	-	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,548	△4,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△288	△432
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△201	△289
投資有価証券の取得による支出	△11	△399
貸付けによる支出	△780	△120
貸付金の回収による収入	218	327
その他	7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,053	△913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29	4,880
長期借入れによる収入	4,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,500	△2,350
配当金の支払額	△460	△460
その他	△10	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,998	4,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	△147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,367	△1,783
現金及び現金同等物の期首残高	10,261	8,939
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	51
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,939	7,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

主要な連結子会社の名称

オルガノプラントサービス株式会社

オルガノフードテック株式会社

オルガノ・テクノロジー有限公司

当連結会計年度より、PTラウタン・オルガノ・ウォーターは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

オルガノ (ベトナム) CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社の名称

東北電機鉄工株式会社

持分法適用関連会社であった環境テクノ株式会社は、当連結会計年度中に清算終了したため持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

オルガノ (ベトナム) CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN. BHD.、オルガノ(蘇州)水処理有限公司、オルガノ・テクノロジー有限公司、オルガノ(タイランド)CO., LTD. 及びPTラウタン・オルガノ・ウォーターの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰  
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。  
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額  
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利  
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ  
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に  
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動  
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費  
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費  
用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を  
反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました36百  
万円は、「貸倒引当金繰入額」0百万円、「その他」36百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失  
の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反  
映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました6百万円  
は、「投資有価証券評価損」2百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分より上の「その他」に含めており  
ました「投資有価証券評価損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし  
ております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」  
の小計区分より上の「その他」に表示しておりました△301百万円は、「投資有価証券評価損益(△は益)」2百万  
円、「その他」△304百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用しており、各事業部等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容が概ね類似しているものを集約した「水処理エンジニアリング事業」及び「機能商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理エンジニアリング事業」は、主に大型水処理関連設備の製造販売及びメンテナンス、運転管理等各種サービスを展開しております。「機能商品事業」は、標準型水処理機器、水処理薬品及び食品添加剤等を製造販売しております。

当連結会計年度より、組織変更に伴い従来「機能商品事業」に含まれていた中規模の標準型水処理装置の販売・メンテナンス事業を「水処理エンジニアリング事業」に含める変更をしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,367	15,374	68,741	—	68,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	53,367	15,374	68,741	—	68,741
セグメント利益	1,021	1,377	2,398	—	2,398
セグメント資産	62,898	15,692	78,590	5,019	83,609
その他の項目					
減価償却費	755	241	997	2	999
のれんの償却額	18	0	18	—	18
持分法適用会社への投資額	271	—	271	—	271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	375	160	536	—	536

(注) 1 セグメント資産の調整額5,019百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）等であり  
ます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれて  
おります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,907	15,811	78,719	—	78,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	62,907	15,811	78,719	—	78,719
セグメント利益	2,553	1,393	3,947	—	3,947
セグメント資産	74,182	16,240	90,423	4,372	94,795
その他の項目					
減価償却費	723	225	948	2	950
のれんの償却額	43	3	46	—	46
持分法適用会社への投資額	303	—	303	—	303
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	660	232	893	—	893

(注) 1 セグメント資産の調整額4,372百万円は、主に繰延税金資産及び長期投資資金（投資有価証券）等であり  
ます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれて  
おります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	アジア	その他	合計
56,351	6,999	5,217	173	68,741

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	アジア	その他	合計
60,319	10,128	7,855	415	78,719

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

「セグメント情報 1 報告セグメントの概要」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	18	0	18	—	18
当期末残高	50	14	64	—	64

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計		
当期償却額	43	3	46	—	46
当期末残高	87	11	99	—	99

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	786.72円	1株当たり純資産額	806.89円
1株当たり当期純利益金額	18.85円	1株当たり当期純利益金額	43.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,085	2,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,085	2,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,596	57,585

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,308	46,567
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	106
(うち非支配株主持分(百万円))	—	(106)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,308	46,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	57,591	57,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. その他

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### 1 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	61,651	31.9
機能商品事業	3,639	△0.6
合計	65,290	29.5

- (注) 1 上記の金額は販売価格をもって表示しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 当社グループの生産は、提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社及びオルガノ・テクノロジー有限公司でその大半を占めているため、上記の金額は3社の金額を表示しております。  
 4 「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前年同期比については組替え後の数値に基づき算出しております。

#### 2 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	60,529	△2.9	46,212	△4.6
機能商品事業	15,956	2.6	427	51.3
合計	76,485	△1.8	46,640	△4.3

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 有価証券報告書で開示する「受注実績」は「生産実績」に対応した受注生産に伴うものであり、上記の「受注高」及び「受注残高」の数字と異なります。  
 3 「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前年同期比については組替え後の数値に基づき算出しております。

#### 3 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
水処理エンジニアリング事業	62,907	17.9
機能商品事業	15,811	2.8
合計	78,719	14.5

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しているため、前年同期比については組替え後の数値に基づき算出しております。